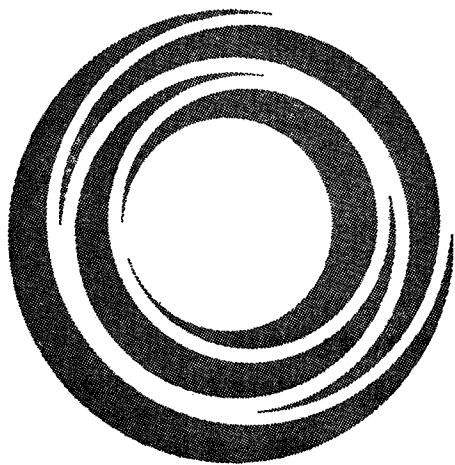


新管理会計事典

横浜市立大学会計学研究室 編



同文館

昭和31年10月30日 初版発行
昭和39年6月15日 新版発行
昭和47年11月20日 新版8版発行
昭和52年10月27日 新稿版発行

《検印省略》

略称一新管理事典

新 管 理 会 計 事 典

編 者 © 横 浜 市 立 大 学
 会 計 学 研 究 室

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同 文 館 出 版 株 式 会 社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101

電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

組版：中台整版・印刷：藤本綜合印刷・製本：雄正社製本

Printed in Japan 1977

は し が き

近代的企業は、次第に大規模化し、その組織はますます複雑化してきている。このような企業の運営および統制に当っては、経営管理者は事実に通じた判断と有効な意思決定ができるような情報の提供をもとめる。経営管理者が必要とする情報の大部分は会計制度から得られる。これらの情報のうちあるものは外部に対する財務報告会計のうちに含まれているが、多くの部分は内部会計プロセスにおいて得られる。かつては、会計学が実用的な学問であり、また経営管理論の文献が理論的指針をほとんど与えなかったので、会計理論は経営管理の領域にはあまり関心を示さなかった。しかし、今日では、経営管理論の発展が必要な情報を判定するための仕組みを与え、また経営管理者のいろいろな要求に役立つ数量化された情報をもとめる要求が次第に増大してきていることから、内部経営管理者のための会計、すなわち管理会計の体系化の必要性が痛感されてきている。

管理会計の目的は、経営管理者に役立つ情報を提供することにある。したがって、会計担当者は、経営管理者の要求を満たすために二つの責任を負うことになる。第1は必要な情報を作り出すのに役立つもっとも適切な技術を利用する責任であり、第2はその情報を問題の要求に適合した形式で、その問題を解決するために利用する方法と矛盾しない性質をもつものとして提供することである。しかし、経営管理者の情報に対する要求は広範であり、したがって管理会計担当者は彼自身の技術や経済学はもちろん、行動科学や経営科学の分野にまで足を踏み入れなければならない。さらに、コンピュータの活用方法の開発によって管理会計は範囲を拡大し重要性を増大しつつあるであろうことが認識されなければならない。

本事典は、このような観点から、管理会計の全領域にわたって生ずるであろう問題を取り上げて、これをできるだけ平易、明快に解説することを企図して編集された旧版を、徹底的に加筆修正してアップ・トゥ・デートならしめたものである。すなわち、本事典の旧版が世に出てからすでに20年の歳月を経過したが、この間における内外の経営管理論の発展および会計の分析技術の開発、さらにそれに伴う管理会計の発展には誠にめざましいものがあっ

た。そこで新しい発展方向に対応して、内容の一新をはかるとともに、装いも新たに、名実ともに時代の要求に応えるべく、周到な計画のもとに全面的な検討を加え、読者諸氏の要請に応えるべく編集したものが、この『新管理会計事典』である。編集に当っては、相当高度の水準を保ちつつ、平易な解説の中にも豊かな学問的かおりを失うことのないように努めたつもりである。しかし、なお不十分な点や思わざる過誤があるかもしれない。これらの点については、読者諸賢の忌憚のないご叱正をえて、より完全なものへ近づけたいと思っている。

本事典は、すでに発刊されている『新簿記事典』、『新会計事典』、『新会計監査事典』および『新原価計算事典』につぐ、これら事典の姉妹書であり、したがって他の事典と同様、管理会計の研究者、学習者、専門家、実務家、各種試験受験者にとっても、学びやすくしかも時代に即した好伴侶としての使命を十分に果たしうるものと確信している。

終りに、本事典の改訂に当ってご多忙の中を快く執筆に協力され、また貴重な研究の時間を割いて下さった諸先生方、ならびに今回の新版の企画・出版について並々ならぬ御尽力を賜った同文館出版株式会社中島朝彦社長以下出版部の方々、とくにいろいろとお手数を煩わせた松元 司氏には心から御礼を申し上げたい。

昭和52年10月

横浜市立大学会計学研究室

代 表 宇 南 山 英 夫

凡 例

1. 本事典では管理会計に関する理論と実務とを総合的に解説した。
2. 管理会計は、その成立過程が新しく、これにどのような内容を盛るか、その本質をどのような点に認めるか、財務会計とどのような関連にあるか等については、未だ定説なるものがないといってよい。
本事典は、いずれの説にも偏ることなく、できるだけ中立的な立場をとり、その角度から解説を進めた。
3. 各項目は単なる解説だけに終ることなく、実地応用ということを念頭において、できるだけ豊富に事例を取入れることにつとめた。
4. 原語は主要術語および外来語にかぎって付することにした。それもなるべく英語だけにとどめた。
5. 外国人名については、各編のはじめに出る人名についてのみ〔カッコ〕をして原名を挿入した。
6. とくに詳細な索引目次を付して、これを活用すればあらゆる事項の引出しが容易にでき、もって用語辞典としての任務をも十分果たすことができるようにした。
7. 参考文献は、一括して巻末に付しておいた。それも網羅的というよりは、主要なものを厳選して書名の五十音順（外国文献はアルファベット順）に掲げた。
8. 本事典は、管理会計についての理論と実際とを詳細にわたって有機的な解説をしたので、利用者の身近にあって、疑問が生じたときはいつでもただちにこれを氷解し、正しい処理法を示してくれる。またすぐれた相談相手となりうる、ハンディなしかも個人でも容易に入手できるものをとのモットーの下に編集されたものである。

〈執筆項目と執筆者〉

I(1)(2)	宇南山英夫	(横浜市立大学教授)
I(3)(4)	青柳文司	(横浜市立大学教授)
II・IX	伊藤博	(横浜市立大学教授)
III(1)	定方鷺男	(国学院大学教授)
III(2)(3)	遠藤久夫	(横浜市立大学教授)
III(4)(5)(6)	佐藤宗彌	(横浜市立大学助教授)
III(7)	田島四郎	(横浜市立大学名誉教授)
IV	吉田弥雄	(横浜市立大学名誉教授)
V	西澤脩	(早稲田大学教授)
VI	佐藤精一	(横浜国立大学教授)
VII	若杉敬明	(東北大学助教授)
VIII	野々山隆幸	(横浜市立大学助教授)
X	森蘭英輔	(山梨大学助教授)
XI	吉田彰	(横浜国立大学助教授)
XII	和泉沢敬次郎	(日本コカ・コーラ株式会社) 管理会計部長
XIII	中谷道達	(商工中金経営相談所次長)

目 次

I 総 論

1. 管理会計の意義と本質	3
管理会計の定義	(3)
管理会計の目的	(7)
2. 管理会計と財務会計	8
財務会計の意義	(8)
管理会計と財務会計の関係	(14)
3. 管理会計の体系	21
体系化の視点	(21)
会計対象による体系	(24)
管理階層による体系	(28)
会計方法による体系	(23)
管理機能による体系	(25)
視点の統合	(30)
4. 管理会計の基準	32
一般原則と基準	(32)
検証可能性の基準	(34)
量化可能性の基準	(36)
内部報告の基準	(39)
目的適合性の基準	(33)
不偏性の基準	(35)
経済性の基準	(38)

II 管理会計の歴史

1. 管理会計生成の経過	41
管理会計生成の背景	(41)
原価計算をめぐる技術者と 会計士	(44)
2. 初期における管理会計とその発展	47
標準原価計算	(47)
統合理論としての管理会計論	(52)
予算統制の生成と発展	(50)
3. コスト・ビヘビアの認識から直接原価計算の生成へ	55

コスト・ビヘビアの認識……………(55)	損益分岐点分析……………(58)
直接原価計算の生成と発展の 意義……………(60)	
4. 近代管理会計の発展……………63	
発展の背景と特徴……………(63)	直接原価計算の時代……………(68)
責任会計の発展……………(71)	管理会計の体系……………(73)
アンソニーのシステム論……………(75)	
5. 行動科学・経営科学革命と管理会計……………76	
行動科学・経営科学革命の 意義……………(76)	行動科学と管理会計……………(77)
管理会計の課題……………(80)	経営科学と管理会計……………(79)

III 管理会計の方法

1. 経営分析……………83	
経営分析の意義……………(83)	経営分析の体系……………(84)
企業収益性の分析……………(86)	財務流動性の分析……………(92)
生産性（付加価値）の分析……………(95)	
2. 標準原価計算……………100	
標準原価計算の目的……………(100)	標準原価の決定要因……………(102)
標準原価計算の種類……………(105)	標準原価の設定方法……………(107)
原価差異の分析……………(110)	原価差異の会計処理……………(112)
3. 直接原価計算……………114	
直接原価計算の本質……………(114)	直接原価計算による損益計 算書様式……………(115)
直接原価計算と全部原価計算……………(117)	
4. 特殊原価調査……………119	
意義……………(119)	特殊原価の概念……………(120)
意思決定問題と関連原価……………(122)	原価数値の収集と予測……………(124)
個別計画設定のための原価 〈投資計画〉(I)……………(126)	個別計画設定のための原価 (II)……………(127)
5. 予算統制……………132	
予算統制の意義と目的……………(132)	予算統制の原則と前提条件……………(133)

予算体系と予算の種類……………	(134)	予算編成方針……………	(137)
予算の編成手続……………	(138)		
6. 内部報告と責任会計……………	146		
総説……………	(146)	内部報告の必要性とその基準……………	(148)
内部報告書の種類と作成……………	(150)	責任会計の目的と機能……………	(153)
責任会計と業績評価……………	(155)	責任報告書の事例……………	(156)
7. 内部監査……………	160		
意義と特質……………	(160)	内部監査の方法……………	(162)
内部監査手続の要素……………	(163)	内部監査実施の前提条件……………	(165)
監査計画……………	(166)	内部監査業務……………	(167)
内部監査報告書……………	(168)	事後処理……………	(170)

IV 利益管理会計

1. 利益管理の意義と特質……………	173
利益管理の意義……………	(173)
利益管理の特質……………	(173)
利益計画の立て方……………	(179)
利益統制……………	(189)
利益管理と予算管理……………	(190)
2. 損益分岐点分析とその応用……………	192
損益分岐点分析の意義と目的……………	(192)
損益分岐点分析のための公式……………	(194)
利益図表……………	(199)
CVP 関係法則……………	(206)
資本回収点と資本図表……………	(208)
利益計画図表……………	(211)
損益分岐点分析の限界……………	(214)
3. 長期利益計画……………	215
長期利益計画の意義……………	(215)
長期利益計画の立て方……………	(217)

V 収益管理会計

1. 収益管理の意義と方法……………	225
収益の意義と種類……………	(225)
収益計画の設定……………	(226)
収益予算の編成と実施……………	(228)
外部報告と内部報告……………	(229)

2. 販売予測のための分析と調査	231
マーケティング調査の意義	(231)
販売分析の実施	(232)
市場分析の実施	(234)
景気観測の実施	(238)
3. 売上高予算の編成と実施	238
売上高予算の編成方針	(238)
売上高予算案の作成	(243)
売上高予算の実施	(245)
4. 製品売価の算定法	248
売価政策の意義と種類	(248)
売価算定方式の体系	(250)
実際原価加算利益法	(253)
標準原価加算利益法	(253)
見積原価加算利益法	(255)
その他の売価政策	(256)

VI 原価管理会計

1. 原価管理の意義	259
コスト・コントロールと	コスト・コントロールと
コスト・リダクション	(259)
コスト・マネジメント	(260)
原価管理	(261)
2. コスト・コントロールのプロセス	262
3. 管理のための原価概念	265
4. 直接費コントロールの原価情報	268
差異の分類と数量差異の測定	(268)
価格差異の測定	(270)
直接費差異の報告	(271)
5. 直接費コントロールと差異分離の時点	272
アウトプット法とインプット法	(276)
ベーシック・プランとシン	グル・プラン
ベーシック・プラン	(276)
シングル・プラン	(280)
6. 製造間接費のコントロール	282
間接費のコントロールと変動予算と操業度の安定	(284)
間接費差異の報告	(284)
変動予算の編成	(287)
7. 固定費の概念と管理	291

Ⅶ 資金管理会計

1. 資金管理の意義と方法	293
企業活動の実物的側面と財務的側面	(293)
資金管理の方法	(303)
2. 短期資金管理	305
資金繰表と資金繰管理	(305)
3. 長期資金管理	325
長期資金管理の意義	(325)
資本調達計画	(343)
4. 資金管理の総合的評価	347

Ⅷ 意思決定会計と OR

1. OR の意義と方法	349
OR の生成と発展	(349)
OR における問題の基本形式	(354)
シミュレーション	(370)
2. OR による意思決定	375
意思決定と OR	(375)
設備投資の決定と OR	(382)
OR の本質	(349)
線型計画法	(356)
意思決定会計と OR	(380)

Ⅸ 業績評価会計と行動科学

1. 業績評価会計の本質とその問題	397
業績評価会計の意義	(397)
評価の意味	(400)
2. 業績評価における行動科学的研究の対象	402
業績の意味	(399)

企業の多元的目標における 利益目標の位相…………… (402)	目標触発的活動…………… (404) 業績評価の態様と動機づけ… (407)
3. 行動科学的研究における諸問題と方式…………… 409	
行動科学的研究における諸 問題…………… (409)	行動科学的研究の方法…………… (413)

X 事業部制利益管理会計

1. 事業部制利益管理の意義…………… 419	
分権的管理組織としての事 業部制…………… (419)	事業部制における利益管理 の本質…………… (423)
事業部制における予算統制… (424)	事業部制利益管理の諸問題… (426)
数学的計画法による事業部 計画の本部調整…………… (427)	
2. 内部振替価格の決定…………… 431	
内部振替価格の意義…………… (431)	内部振替価格の決定法…………… (432)
内部振替価格の諸問題…………… (438)	
3. 事業部業績の測定…………… 439	
事業部業績測定の意義…………… (439)	事業部業績の測定原則…………… (440)
事業部業績測定尺度として の種々の利益概念…………… (441)	事業部業績の尺度としての 資本利益率…………… (443)
共通経費の配賦…………… (446)	事業部業績報告書…………… (448)

XI 管理会計システムの設計と運用

1. 管理会計システム設計の前提…………… 451	
管理会計の経営管理機能へ のアプローチ…………… (451)	管理会計システムの意思決 定へのアプローチ…………… (454)
管理会計システムの展開…………… (456)	
2. 管理会計情報システムの運用…………… 458	
販売管理会計システムの運用 (458)	製造管理会計システムの運用 (459)

資金管理会計システムの運用 (463)	原価管理会計システムの運用 (464)
プロジェクト管理へのアプ ローチ…………… (465)	損益分岐点分析…………… (466)
価格決定への適用…………… (474)	直接原価計算…………… (471)
資本コスト…………… (479)	資本予算…………… (474)
3. 管理会計情報システムの評価…………… 481	
管理会計情報システムの評 価の一般的特性…………… (481)	管理会計情報システムの評 価プロセス…………… (481)

XII 非製造業の管理会計

1. 非製造業の定義と分類…………… 485	
非製造業の定義…………… (485)	非製造業の分類…………… (488)
2. 非製造業の利益管理…………… 490	
非製造業の利益の構造…………… (490)	非製造業の利益計画と管理… (491)
非製造業における予算と予 算統制…………… (494)	

XIII 中小企業の管理会計

1. 中小企業の管理会計の認識…………… 499	
2. 経営計画と利益管理…………… 500	
3. 利益計画のたて方…………… 505	
損益分岐点図表…………… (505)	資本図表の作り方と見方…… (511)
利益計画図表の作成…………… (517)	
4. 利益計画図表の見方…………… 521	
資本と費用の検討…………… (521)	目標計画計数の検討…………… (522)
参考文献…………… 525	
索引…………… 535	

新 管 理 会 計 事 典

I 総 論

1. 管理会計の意義と本質

(1) 管理会計の定義

管理会計〔management accounting, managerial accounting〕の定義については、多くの学者や機関によって定義づけがなされているが、今日もっとも広く一般に認められている定義は、アメリカ会計学会の管理会計委員会報告書 (Report of the Committee on Management Accounting, *Accounting Review*, April 1959, p. 210) におけるつぎの定義である。

「管理会計とは、実体の歴史的および計画的経済資料を処理するに当って、経営管理者が合理的な経済目的の達成計画を設定し、またこれらの諸目的を達成するために合理的な意思決定を行うのを援助するために、適切な技術と概念を適用することである。」

1966年に発表されたアメリカ会計学会の『基礎的会計理論』に関する報告書 (AAA, *A Statement of Basic Accounting Theory*, 1936) でも、この定義をそのまま引用し、さらにこの定義を分解して説明している。

(1) 「歴史的および計画的」の意味

管理会計では歴史的データだけでなく将来の計画データもとりあげられるが、しかしこのことだけからただちに管理会計を財務会計と区別することにはならない。もっとも、計画データが利用されるのは、現時点では少なくとも管理会計において重要であり、また適切なものといわなければならない。

(2) 「経済的資料」の意味

管理会計では、しばしば財務的ないし貨幣的形式で示された経済的資料の測定を行うが、必ずしもそれだけとはかぎらない。予算報告書や管理報告書